

東海地域に暮らす難民の個別支援及び支援ネットワーク構築 ～多様なアクターとの支援実践を通じた地域の難民支援体制強化～ 報告書

発行日 : 2026年2月28日

実行団体 : 特定非営利活動法人名古屋難民支援室 (Door to Asylum Nagoya, DAN)

事業期間 : 2023年6月16日～2026年2月28日

資金配分団体 : 公益財団法人日本国際交流センター

コンソーシアム団体 : 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

資金配分団体事業名 : アウトリーチ手法による外国ルーツ住民の自立支援

～困窮からの抜け出しを支える体制作り～

事業の種類 : 草の根活動支援事業



特定非営利活動法人

名古屋難民支援室

Door to Asylum Nagoya



休眠預金活用事業

事業の背景と目的

2022年末からの入国者急増に伴い、東海地域でも公的支援の届かない「庇護希望者」や不安定な法的地位にある「難民申請者」の困窮が深刻化した。難民支援の公的リソースが関東に偏る中、当地域において難民が尊厳を持って生活できる体制を構築するため、本事業では「専門性を活かした個別支援（法的支援）」と「難民も暮らしやすい地域づくり（ネットワーク構築・理解促進）」の二本柱で取り組んだ。

主要な活動と実績

個別支援においては、2025年12月末までに179件の新規相談に対応した。難民認定に関わる専門的な法的助言に加え、事案検討会議を計31回開催し、外部専門家との連携を通じて支援の質を確保した。また、アウトリーチ手法を工夫し、当事者コミュニティへの直接アプローチに加え、地域の国際交流協会や他団体との連携（支援リソースへのアウトリーチ）を強化したことで、計画を上回る267人の新規受益者に支援を届け、東海4県以外からも相談が寄せられる体制を築いた。

事業成果と結論

本事業の最大のアウトカムは、従来DANの「難民のための支援（FOR Refugees）」に、難民が地域の一員として活動する「難民と共に（WITH Refugees）」の視点が加わったことである。これにより、難民の人たちが主体性を持つようになり、また難民が抱える困難を社会の構造的な問題として捉える視点を持つ人が増えた。

受益者の変容： 調査の結果、DANの支援を受ける前は、8割が「自ら助けを求めることができなかった」「地域との人とのつながりを築けていなかった」と回答していたが、支援を受けた後の受益者の8割が「自ら助けを求めることができる」「地域の人とのつながりを築けている」と回答し、自立への道筋を立てることができた。

地域社会の変容： 食料支援や「学び語り合う会」を通じて、地域のステークホルダー（生協、大学、市民等）に「難民は守られる対象であるだけでなく、共に地域を作る主体である」という認識が広がった。特に、安全確保のためのルール（ニックネーム使用、写真撮影禁止等）を共有しつつ交流する仕組みを確立したことで、難民が安心して社会参画できる仕組みを作ることができた。

ネットワークの成果： 地域の弁護士や支援団体、さらには難民支援のための全国ネットワーク（FRJ）との連携により、個別事案の解決だけでなく、空港へのポスター設置が実現する、入管との意見交換により空港で庇護を求める者へ保護や脆弱性がある難民申請者のインタビューの同席についての議論が進むといった**政策提言・環境改善**においても具体的な成果を上げた。

今後の課題と展望

本事業を通じて、難民と地域住民がフラットな関係を築き、多様なアクターが連携する「多層的なセーフティネット」の有効性が実証された。一方で、専門スタッフを継続雇用するための自己資金の確保が課題として残っている。今後は認定NPO法人の取得を目指すなど運営基盤を強化し、本事業で得られた「WITH Refugees」のモデルを地域社会に定着させ、他地域にも紹介し、難民背景を持つ人々が真に包摂される社会の実現を目指す。

社会課題（事業実施の背景）・対象者（受益者）

政府の水際対策緩和による2022年末からの入国者数の急増は、東海地域でも、来日後に困窮する「庇護希望者」の増加として現れている。他方、日本では、難民が適切に認定されず、「難民申請者」として不安定な法的地位を強いられている。「難民申請者」に対する公的支援である保護費は、受給開始決定までに数ヶ月を要し受給まで民間団体や市民が支えざるを得ないだけでなく、「難民申請者」用の公的な緊急宿泊施設や、「条約難民」に対する政府の定住支援は関東に限られており、地域間での格差が構造的に存在する。そのため、公的支援に代わり地域社会で難民を支える体制が必要だが、外国ルーツ住民が集住し支援体制が作られてきた東海地域さえ、難民についての理解や知識、支援の横の繋がりが足りていない。

事業概要（中長期アウトカム・活動）

以上の課題を踏まえて、本事業においては中長期アウトカムとして「東海地域の難民背景の外国ルーツ住民が、在留資格有無にかかわらず、地域社会で受け入れられ、人として尊厳のある生活ができてい」ことを目指し、公的制度の狭間に位置する難民に係る複合的な課題に対して、

- ①専門性とネットワークを活用し個別支援を通して解決に努めるとともに、
- ②難民も暮らしやすい地域作りを地域の住民・関係団体と協力して取り組んだ。

具体的には、

- ①-1相談、①-2検討会議、①-3食料支援、①-4居場所づくり、①-5アウトリーチ、そして、
- ②-1市民対象の講座、②-2支援者との連絡会・勉強会、②-3支援団体とのネットワーク構築及び政策提言を実施した。

成果

最終受益者である「アウトリーチ手法や地域の支援体制により支援を届けられた東海地域に暮らす難民背景の外国ルーツ住民」は、事業期間に換算すると計画通り約300人（250世帯）、直接的対象グループ①「東海地域に暮らす【難民】背景の外国ルーツ住民」は約2,600人（2,200世帯）、②「東海地域に暮らす外国人・難民にかかわる活動をしている団体等のステークホルダー」は3年間の換算で約100人を達成した。

成果の要因

事業開始当初は、①-5のアウトリーチを①のアウトプットの一つとして位置付け難民当事者のコミュニティを対象に考えていたが、事業を実施する中で、①全体、さらには、②の支援リソースへのアウトリーチも対象とすることでアウトリーチの効果をあげることができた。

さらには、①-3と②-1を連動させ、難民自身も地域の一員として共に地域の活動に参画する中で、本事業全体において、難民のための（FOR Refugees）の活動と、難民と共に行う活動（WITH Refugees）の相乗効果を生み出すことができた。





長期的アウトカム：東海地域の難民背景の外国ルーツ住民が、在留資格有無にかかわらず、地域社会で受け入れられ、人として尊厳のある生活ができています。
中期的アウトカム：東海地域において支援ネットワークが機能し、難民背景の外国ルーツ住民が日本で安定的な生活を行う上で必要な支援にアクセス、活用できている。

東海地域の難民背景の外国ルーツ住民が自分の課題・問題の解決策を知る機会を得て、必要な支援にアクセスできている

支援にアクセスできた東海地域の難民背景の外国ルーツ住民が、支援を受けたことにより、法的地位及び生活の安定が図られ、自立への道筋を立てることができるようになる。

東海地域において難民背景の外国ルーツ住民に対する理解が進み、関係団体などの協力・連携による支援が増え、複合的の案件に対応できる状況となっている。

- ・ 1-1. 東海地域に暮らす「庇護希望者」、「難民申請者」、「人道配慮」、「条約難民」が複数のツールを用いてきめ細かな相談ができる機会を提供している。
- ・ 1-2. 相談案件に即した適切な支援手法・社会資源とのつながりが整理されている。
- ・ 1-3. 難民背景の当事者やボランティアのエンパワーメント、相互理解を促す食料支援体制が整備されている。
- ・ 1-4. 難民背景の当事者やボランティアが参加できる居場所が提供されている。
- ・ 1-5. 支援を知らない、アクセスできない難民背景の当事者へのアウトリーチが実施され、支援につなげている。

- ・ 2-1. 難民問題を通して、難民当事者と共に、地域社会について考える機会が提供されている。
- ・ 2-2. 地域の支援者に難民支援にかかわる知識・情報を知る機会を提供している。
- ・ 2-3. 難民にかかわる課題や制度、地域の社会資源の状況の共有やアドボカシー活動のためのネットワーク作りが行われている。

1-1. 相談

1-2. 事案検討
会議

1-3. 食料
支援

1-4. 居場所
づくり

2-1. 学習会

2-2. 支援者
勉強会

2-3. ネットワーク構築、
政策提言

1-5. アウトリーチ

難民が抱える課題は複合的で、かつ公的制度の狭間に位置する。課題一つ一つに専門性やネットワークを活かして取り組む必要性。

「難民申請者」に対する唯一の公的支援につながるまでが支援制度の狭間。
 「難民申請者」用の公的な緊急宿泊施設は関東のみ。
 「条約難民」に対する政府の定住支援も現状は関東のみ（オンラインあり）

世界で家を追われた人は過去最多。日本は難民条約に加入しているものの、適切に難民を保護していない。

「東海地域に暮らす【難民】背景の外国ルーツ住民」も生活に困窮し、孤立している。

事後評価実施概要（1）

調査	（定量的な評価） ◎短期アウトカム1及び2の評価	（定性的な評価） ◎短期アウトカム2及び3の評価
方法	①調査票（別添参照） ②アンケート調査	③インタビュー調査 ④フォーカスディスカッション
実施時期	①2023年6月～2025年12月 ②2026年1月～2月	③2026年1月～2月 ④2025年11月～2026年2月
対象者	①事業の対象となった受益者300人のうち、99人を無作為抽出にて選定し調査票の設問を聴き取りして記録。回収者数の実数99人・延べ162人（回収率100%）。 ②事業の対象となったステークホルダー100人のうち、評価で着目した「難民食料支援」の主催メンバーを中心に11人に依頼し、10人が回答（回収率91%）。	③事業の対象となった受益者300人のうち、無作為抽出にて選定した14人に依頼し、事前に設問を送った上で13人が対面で調査に応じた（回収率93%）そのうち3名は通訳を通じて実施した。 ④事業を担当したスタッフ3名のうち、全員（回答率100%）。
分析方法	①調査票問1と問2についてクロス集計を行った。 ②調査から得られたエピソードをロジックモデルの枠組みで分析した。	③調査から得られたエピソードをロジックモデルの枠組みで分析した。 ④調査から得られたエピソードをロジックモデルの枠組みで分析した。

実施体制 （内部）	評価担当役割	氏名	団体・役職
（内部）	全体、ネットワーク構築を中心に分析	羽田野真帆	名古屋難民支援室・理事／事務局長／コーディネーター
	全体、個別支援を中心に分析	白岩亜由美	名古屋難民支援室・総務担当／コーディネーター
	全体の補助	刈茅豊	名古屋難民支援室・コーディネーター
（外部）	アドバイザー	石川えり	個人

事後評価実施概要（2）

評価項目	指標	事業終了時の目標状態	評価設問	測定方法 ①定量・定性、②情報源、③収集方法
アウトカムの達成度				
短期アウトカム1 東海地域の難民背景の外国ルーツ住民が自分の課題・問題の解決策を知る機会を得て、必要な支援にアクセスできている	支援につながった新規の東海地域の難民背景の外国ルーツ住民の変化（人数、地域）	支援につながった新規の東海地域の難民背景の外国ルーツ住民の変化（年間100人、35地域）	<ul style="list-style-type: none"> ・（調査票問1）どのようにしてこの支援を知りましたか。 ・（調査票問1）これまで、自分が抱える悩みや困りごとについて、家族や友人以外で、誰かに相談したり、サービス・支援を受けたりしたことはありますか。 ・（調査票問2-2）問2で、「1. ある」を選んだ人：今回、こちらの団体を選んで来た理由はなんですか。 ・（調査票問2-3）問2で、「2. ない」を選んだ人：今回、こちらの団体を選んで来た理由はなんですか。 	①定量 ②受益者 ③調査票（問1、問2・2-2・2-3） ※問1と問2をクロス分析する
短期アウトカム2 支援にアクセスできた東海地域の難民背景の外国ルーツ住民が支援を受けたことにより、自立への道筋を立てることができるようになる。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援は受益者のニーズに沿った支援であったかどうか ・心配事の内容と質の変化 ・地域の人のネットワーク（つながり）の変化 <p>測定方法 （①自らが助けを求めることができている、②人に助けを求められた場合は助けに応じることができる③地域の中で自分の居場所と出番がある等） *ループリック尺度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援の満足度：8割が満足 ・心配事の内容と質の変化：「①心配事があることを他者に伝えることができる、②解決に向けて一緒に原因を因数分解してくれる人がいる、③解決に向けて一緒に動いてくれる人がいる」の段階が一つ以上あがっている。 ・地域の人のネットワーク（つながり）の変化：支援する側とされる側ではなく、共に活動する関係性を築くことができていると感じられている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・（調査票問4）今、あなたが必要とする支援を（DANから）受けていると思いますか。 ・（調査票問4-2）上記でそのように回答された具体的な理由があれば、教えてください。（支援の満足度、ニーズに合った支援を受けられているか） ・（調査票問3）あなたの現在の生活についてお聞きします。下記の項目について、あなたは日ごろ、どのように感じていますか。今抱えている課題のレベル感（心配事の内容と質の変化） ・（調査票問8）団体につながったこと、支援をうけたことで、今後何か問題に直面したとき、必要な情報、知識、支援・サービスを積極的に使いたいと思いましたか。 ・（調査票問8-2）問8の回答の理由を教えてください。 ・（調査票にはない問）（問1～3の定量の尺度1～5は次の通りとする。1：そう思わない、2：あまりそう思わない、3：どちらともいえない、4：そう思う、5：とてもそう思う） 〔問1〕（定量）支援が必要な時に、自らが助けを求めることができているですか。 ①DANの支援を受ける前 1～5 ②現在（いま）の状況 1～5 〔問2〕（定量）人に助けを求められた場合は、助けに応じることができていますか。 ①DANの支援を受ける前 1～5 ②現在（いま）の状況 1～5 〔問3〕（定量）地域の人とのつながりを築くことができているですか。（居場所や出番のことを尋ねてもOK） ①DANの支援を受ける前 1～5 ②現在（いま）の状況 1～5 〔問4〕（定性）地域の人との繋がりが、あなた（自身や生活）に与えた変化はありますか。 	①定量・定性 ②受益者 ③調査票（問4・4-2、問3、問8・8-2）、インタビューで調査票にはない設問1～3（定量）、4（定性）を測る
短期アウトカム3 東海地域に暮らす難民背景の外国ルーツ住民が抱えている複合的な悩みを相談できるようになっている。（東海地域における環境変化）	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーと連携して解決した案件（数+エピソード） ・新たに連携・協力関係が作られたステークホルダーの状況（数、分野・領域、地域） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーと連携して解決した案件（30件） ・新たに連携・協力関係が作られたステークホルダーの状況（20件、5分野・領域、3地域） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに連携・協力関係が作られたステークホルダーを具体的に整理してください。また、そのステークホルダーとの連携・協力関係によって、どのような効果があったかを教えてください。（スタッフ内部への設問） ・（上記スタッフ内部での議論を踏まえて、インタビューの対象者となった方々を対象に）DANと連携することで、どのような変化がありましたか。（連携した人達への設問） 	①定性 ②スタッフ ③フォーカスディスカッション ①定性 ②ボランティア・支援者 ③インタビュー

受益者とその人数

本事業において、直接的に支援を届けた、または連携した受益者の内訳は以下の通りである。

- ・ **直接的対象グループ①：東海地域に暮らす難民背景の外国ルーツ住民**
 - 人数：約2,600人（2,200世帯）
 - 属性：庇護希望者、難民申請者、人道配慮による在留許可保持者、条約難民など。
- ・ 新規受益者の広がり：事業期間中に新たに支援に繋がった難民背景の住民は267人（43地域）にのぼり、当初の目標（年間100人、35地域）を達成した。
- ・ 地域の多様化：名古屋市内（13区）や愛知県内（112人）に留まらず、三重、岐阜、静岡といった東海地域、さらには全国各地（アフガニスタン出身者等）へと相談者の圏域が広がった。
- ・ **直接的対象グループ②：東海地域に暮らす外国人・難民に関わる活動をしているステークホルダー**
 - 人数：約100人
 - 属性：地域のボランティア、支援団体、弁護士、企業、宗教関係者、大学教員、協同組合（生協）関係者など。
- ・ 最終受益者：アウトリーチ手法や地域の支援体制により支援を届けられた住民
 - 人数：約300人（250世帯）
 - 特記事項：個別相談だけでなく、**食料支援（累計236人の参加者）**や**居場所づくり（延べ136人の参加者）**といった多角的なアプローチにより、既存のコミュニティではつながりきれなかった層への介入を実現した。

主な活動

公的制度の狭間に位置する難民に係る複合的な課題に対して、DANが持っている専門性やネットワークを活用し、1つ1つ対応して解決に努めるとともに、地域での人権意識、社会的課題への感受性を高め、難民の背景をもつ外国ルーツ住民も暮らしやすい地域作りを地域の住民・関係団体と協力して取り組んだ。

具体的には、1つ目の柱として、難民の背景のある外国ルーツ住民が抱える問題・課題の改善・解決により安定、安心して暮らせることができるように、難民の背景のある外国ルーツ住民へのアウトリーチを行いつつ、相談及び事案検討会議、食料支援、居場所づくりに取り組んだ。

また、2つ目の柱として、外国ルーツ住民への支援リソースが一定程度整理されてきた東海地域において、難民支援への理解を深め、ケース対応を含め支援の裾を広げるために、地域に暮らす市民への理解促進のための講座、地域の支援者との連絡会・勉強会、全国や東海地域の支援団体とのネットワーク構築及び政策提言を行った。

事業の背景と目的

2022年末からの入国者急増に伴い、東海地域でも公的支援の届かない「庇護希望者」や不安定な法的地位にある「難民申請者」の困窮が深刻化した。難民支援の公的リソースが関東に偏る中、当地域において難民が尊厳を持って生活できる体制を構築するため、本事業では「専門性を活かした個別支援（法的支援）」と「難民も暮らしやすい地域づくり（ネットワーク構築・理解促進）」の二本柱で取り組んだ。

主要な活動と実績

個別支援においては、2025年12月末までに179件の新規相談に対応した。難民認定に関わる専門的な法的助言に加え、事案検討会議を計31回開催し、外部専門家との連携を通じて支援の質を確保した。また、アウトリーチ手法を工夫し、当事者コミュニティへの直接アプローチに加え、地域の国際交流協会や他団体との連携（支援リソースへのアウトリーチ）を強化したことで、計画を上回る267人の新規受益者に支援を届け、東海4県以外からも相談が寄せられる体制を築いた。

事業成果と結論

本事業の最大のアウトカムは、従来DANの「難民のための支援（FOR Refugees）」に、難民が地域の一員として活動する「難民と共に（WITH Refugees）」の視点が加わったことである。これにより、難民の人たちが主体性を持つようになり、また難民が抱える困難を社会の構造的な問題として捉える視点を持つ人が増えた。

受益者の変容： 調査の結果、DANの支援を受ける前は、8割が「自ら助けを求めることができなかった」「地域との人とのつながりを築けていなかった」と回答していたが、支援を受けた後の受益者の8割が「自ら助けを求めることができる」「地域の人とのつながりを築けている」と回答し、自立への道筋を立てることができた。

地域社会の変容： 食料支援や「学び語り合う会」を通じて、地域のステークホルダー（生協、大学、市民等）に「難民は守られる対象であるだけでなく、共に地域を作る主体である」という認識が広がった。特に、安全確保のためのルール（ニックネーム使用、写真撮影禁止等）を共有しつつ交流する仕組みを確立したことで、難民が安心して社会参画できる仕組みを作ることができた。

ネットワークの成果： 地域の弁護士や支援団体、さらには難民支援のための全国ネットワーク（FRJ）との連携により、個別事案の解決だけでなく、空港へのポスター設置が実現する、入管との意見交換により空港で庇護を求める者へ保護や脆弱性がある難民申請者のインタビューの同席についての議論が進むといった政策提言・環境改善においても具体的な成果を上げた。

今後の課題と展望

本事業を通じて、難民と地域住民がフラットな関係を築き、多様なアクターが連携する「多層的なセーフティネット」の有効性が実証された。一方で、専門スタッフを継続雇用するための自己資金の確保が課題として残っている。今後は認定NPO法人の取得を目指すなど運営基盤を強化し、本事業で得られた「WITH Refugees」のモデルを地域社会に定着させ、他地域にも紹介し、難民背景を持つ人々が真に包摂される社会の実現を目指す。

活動とアウトプットの実績（3）

アウトプット1	指標	目標値	実績値（2025年12月31日時点）
1-1. 東海地域に暮らす「庇護希望者」、「難民申請者」、「人道配慮」、「条約難民」が複数のツールを用いてきめ細かな相談ができる機会を提供している。	1-1. 相談件数	1-1. 相談件数：180件	1-1. 事業開始から2025年12月末までの間に、179件の相談を受けた。DANの支援が難民申請手続きのための法的支援であることから多くの相談内容が難民申請・認定にかかわるものであるが、それとともに在留資格や就労、収入に関わる相談が多い傾向にある。例えば、在留資格については、緊急避難措置としていくつかの国籍国出身者の中には特定活動が付与される運用が始まったが、難民申請との関連についての相談などが寄せられるため、DANの専門性をいかして情報提供し、難民背景を持つ外国人の相談者らが、適切な選択ができるよう支援した。さらに、帰化や、生まれた子どもの就籍に関する相談なども寄せられ、居場所づくりの活動の一環として説明会や相談会を開催するなどした。
1-2. 相談案件に即した適切な支援手法・社会資源とのつながりが整理されている。	1-2. 事案検討会議の開催件数、事案検討会議の参加者数	1-2. 月1回（2026年2月までに32回）、うち外部専門家を招いて行うのは隔月（2026年2月までに16回） 毎度（32回）相談員3名参加	1-2. 2025年12月末までに事案検討会議は、事務局による月1回の定例会議（計31回）を実施し、そのうち隔月は、外部専門家との検討会（計15回）を実施した。定期的な会議を通じて組織内の個別事案の整理・理解度の向上を促すことで、案件に即した支援手法が整備されてきている。また、スタッフの案件の管理に関するキャパシティ・ビルディングの機会になっている。
1-3. 難民背景の当事者やボランティアのエンパワーメント、相互理解を促す食料支援体制が整備されている。	1-3. 配送数／食料支援者数、食料支援の参加者数（延べ人数＋新規来場者の数）	1-3. 配送数／食料支援者数（290）、食料支援の参加者数（延べ200人＋新規来場者の数115人）	1-3. 2025年12月末までに連携団体とともにフードドライブを6回実施し、困窮する難民・難民申請者の延べ206人に、累計236人の参加者（うち新規来場者は累計106人）と共に食料を届けた。回を重ねるたびに参加者が徐々に増えていった。参加者は大学生や活動を続ける中で高校生含めて広がっていった他、難民当事者、また地域の老若男女が参加し、共同作業という、共により良い地域を一緒に作る活動を通して、大学生からは、難民に対するイメージが哀れな人から、力強い人生を歩む人々が変わったという感想があったり、難民自身が自ら地域社会に出る中で身の安全を確保するために必要なことに気がつく様子が見られたりするなどそれぞれに貴重な気づきがあった。共同作業や交流を通して難民が地域のフードパントリーの活動に参加し、自ら地域活動に貢献する動きも見られた。

アウトプット 1	指標	目標値	実績値（2025年12月31日時点）
1-4. 難民背景の当事者やボランティアが参加できる居場所が提供されている。	1-4. 居場所づくりの実施回数、居場所づくりの参加者数	1-4. 居場所づくりの実施回数（年4回、延べ11回）、居場所づくりの参加者数（延べ80人）	1-4. 2025年12月末までに、居場所づくりを9回（25年度は3回）実施し、延べ136人が参加した。難民申請手続きはもちろん、生活上の課題などについて、顔を合わせて相談に応じることができた。DANのボランティアに日本語を教えるなど主体性を持って参加いただき、また、ボランティアの看護や子どもの発達、通訳など専門性を発揮して健康相談や教育相談に応じてもらい、活動内容の幅が広がった。2025年度は特別版として、相談の多いアフガン出身者対象の居場所づくりを1回開催し、アフガン料理を囲んでアフガン出身者に必要な難民申請と在留資格の関係や帰化など情報提供を全体で行った上でテーマごとに個別相談を行った。非常に好評で、これをきっかけに新規のアフガン難民の方がDANにつながったことや、コミュニティ内で改めて同様の話をしてもらいたいとリクエストを受けるなどアウトリーチの効果もあった。またアフリカ出身者向けの居場所づくりを1回開催し、アフリカ料理を難民の方に教えてもらいながら、コープの関係者と一緒に調理・試食しながら交流し、難民の方が自分らしく活躍する場を作ることができた。
1-5. 支援を知らない、アクセスできない難民背景の当事者へのアウトリーチが実施され、支援につなげている。	1-5. アウトリーチを実施した回数	1-5. 年3回、合計9回	1-5. アウトリーチ実施回数：延べ30回（2025年12月末時点）DANとして試みているアウトリーチ手法は（1）当事者コミュニティや当事者への直接的なアウトリーチと（2）支援リソースへのアウトリーチの2種類に整理できる。 （1）の回数としては、難民背景のコミュニティへのアウトリーチを5回（シリア、ミャンマー出身者の集い・イベントなどに出向く形）、DANから相談を受けている当事者を通じたアウトリーチを3回（難民背景の個人3名による情報提供の形）、計8回実施した。 （2）の支援リソースへのアウトリーチとして、名古屋入管管轄地域のすべての国際交流協会（18か所）に、活動内容紹介パンフレットと難民向けの案内を郵送した（1回とカウント）。このうち、国際交流協会1箇所からはメールベースでの反応があり、別途、国際交流協会2か所にはDANスタッフが訪問し、担当者と直接面会し、今後の地域内での連携体制を築く上での意見交換を行なった。また、中部国際空港に庇護希望者向けのポスター設置に伴う視察訪問を行い、庇護へのアクセスの向上を図ることができた（1回とカウント）。2025年度には、上記1-1や1-4で記載したアフガン出身者を対象とした居場所づくりの活動で新規の方へのアウトリーチを行うことができた（1回とカウント）。また、シリア出身者へのアウトリーチのための資料を作成しアラビア語への翻訳を完成させ、現在シリア人コミュニティのWhatsAppグループでの配信の準備を行っている。ミャンマー人コミュニティへの水かけ祭りでのアウトリーチ資料の配布は継続して行ったものの、難民申請に対するマイナスなイメージがある上に、コミュニティ内で難民申請し認定される事例がまだ少ないこと、現在不安定ではあるものの在留資格を付与されて滞在中であることなどから、直接的な効果は表れていない。さらに、2025年12月末までに、アフガニスタン退避者に関わる支援団体や大学教員によるネットワークを通じた意見交換会に12回参加し、さらに、同メンバーとRHQとの意見交換会に7回参加し、支援リソースへのアウトリーチを行った。 （1）（2）に加えて、難民はその特性上コミュニティに入れない者もいる一方で、調査票の結果からDANを知ったきっかけが口コミの次にホームページ（HP）を見て知ったという回答が多かったという背景から、HPのリニューアルを行い、多言語化した。新規のミャンマー人からの問い合わせ数もHPを見ての問い合わせであった。

アウトプット2	指標	目標値	実績値（2025年12月31日時点）
2-1. 難民問題を通して、難民当事者と共に、地域社会について考える機会が提供されている。	2-1. 「難民食料支援学び語り合う会」実施回数、参加者数	2-1. 「難民食料支援学び語り合う会」実施回数（年3回、延べ8回）、参加者数（延べ80人）	2-1. 2025年12月末までに8回実施し、参加者は延べ348人であった。実際に難民の方に講師として、自身の経験や考えを語ってもらったり、難民と地域住民と一緒に食料支援の今後について話し合ったりすることで、難民当事者と共に、地域社会について考える機会をつくることができた。DANの専門領域である難民権利獲得のための法的支援；難民のための（FOR Refugees）の活動と、本勉強会のように、地域の支援者・団体・難民と共に連携して地域づくりや孤立防止を行う；難民と共に行う活動（WITH Refugees）の相乗効果として、難民一人ひとりの法的地位の安定と生活面での安定、精神的安定といった効果も生まれている。
2-2. 地域の支援者に難民支援にかかわる知識・情報を知る機会を提供している。	2-2. 地域の支援者との連絡会・勉強会の開催回数、勉強会の参加者人数	2-2. 地域の支援者との連絡会・勉強会の開催回数（年6回、延べ16回）、勉強会の参加者人数（延べ120人）	2-2. 2025年12月末までに17回（25年度は5回）開催し延べ323人が参加した。難民や移民の弁護活動の最前線で活躍されている弁護士や、パレスチナ問題の専門家でもありDANのボランティアでもある方や、居場所づくりで連携しているAJUの方、入管での収容者の面会活動をされている支援者の方などに講師を依頼してお話いただくことで、東海地域の支援者と共に考え議論し、難民支援に関わる知識や理解を深める場を作ることができた。また、アフガン避難民の子に就籍を認めた名古屋での判決を受け、UNHCRの無国籍の専門家にお話いただいたり、現在相談が増えている個別事案の検討や、難民として認定された事案の検討を行った。
2-3. 難民にかかわる課題や制度、地域の社会資源の状況の共有やアドボカシー活動のためのネットワーク作りが行われている。	2-3. 「NPO法人なんみんフォーラム（FRJ）」、「東海在日外国人支援ネットワーク（TOMSUN）」、「あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク」の打合せ回数、参加団体数	2-3. 打合せ回数（年50回、延べ120回）、参加団体数（合計10団体）	2-3. 打合せ参加回数：累計142回（2025年12月末時点） 参加団体数：17団体（3つの会議の参加団体数の合計、実数） FRJの政策提言会議に24回（全回）参加し、難民認定をめぐるアドボカシー活動について、東京および大阪の他の加盟団体と議論を深め、一つの成果として、空港に設置するポスターをリニューアルした、その関連で、当団体は中部国際空港を訪問し、上陸審査場を視察した上で、掲示場所や空港における難民申請・一時庇護上陸許可について名古屋入管中部空港支局と意見交換することができた。愛知県を拠点に活動する団体のネットワークであるTOMSUNとは、31回の打合わせを行うと共に、名古屋入管との意見交換会にも参加した。あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークとは、ほぼ隔週で打合わせを87回行ない、ウクライナ難民支援に関して緊密に連携できた。

2025年5月24日 難民食料支援学び語り合う会



本山会場 開会のあいさつ



豊橋会場 ルールを説明

・難民の法的支援においては、隔月で**専門家**を交え、追加聞き取りが必要な内容や、個々の事案に関連する出身国情報を確認し、**質の高い支援**ができるよう、ケースワークの方針を話し合った。さらに、事案検討の結果、難民該当性があると考えられるニーズが高い案件や訴訟中の案件については、**弁護士**と連携して支援を行った。

・特に困窮しがちな在留資格が不安定な難民申請者を主な対象とし、地域でシチズンシップ教育を牽引してきた**地域と協同の研究センター**及び、**アジア・ボランティア・ネットワーク東海**と連携し、食料支援と並行して学習会「学び語り合う会」を継続開催した。難民への支援そのものだけでなく、関心を持つ人が主体性を持って参加できる場づくりを毎度議論・工夫しながら継続開催していくことで、**難民自身の安全を確保**した上で、**関心を持ち行動する人の輪を広げていくことができた**。

・アウトリーチにおいては、難民当事者やそのコミュニティに直接アプローチする他、**東海地域の支援団体**や**社会課題に理解や関心を持つ市民**へのアプローチを通じて上記記載の**コープ関係者**、名古屋入管管轄地域の**全国国際交流協会**などにつながることもできた。その結果**難民自身も主体となって地域の一員として活動する体制**、より**広い地域における個別ケースでの連携**のきっかけなどが実現し、**地域において難民が安心して意見を表面したり、地域参画したりできる場の選択肢を増やす**ことができた。

・さらに、地域の**弁護士**や**支援者**と定期的に連絡会・勉強会を開催するとともに、東海地域で外国人支援に取り組む団体や個人のネットワーク団体**TOMSUN**や、全国で難民支援に関わる**FRJ**、**愛知でウクライナ避難民の支援に関わるネットワーク**などにおいて、**迅速に連携し、個別の事案の課題解決に向けて行動**することができた。

また、ネットワークを通すことで、DAN単体では難しい**行政や省庁との意見交換の場**を持つことができ、**空港の視察とポスター設置**、**空港での庇護希望者の対応**や**保護費の対応についての議論**が具体的に進展した。

外国ルーツ住民が集住し支援体制が作られてきた東海地域さえ

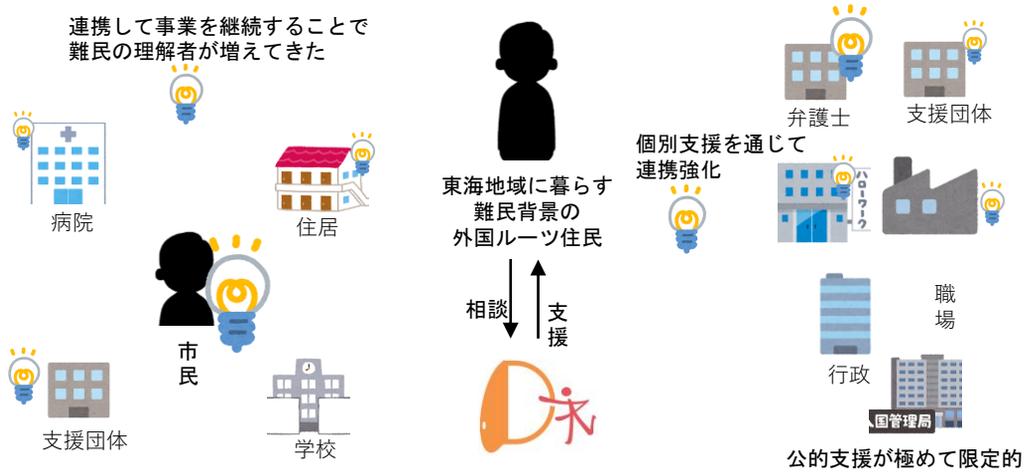
①事業開始前（2023年春）

難民についての理解や知識、支援の横の繋がりが不足



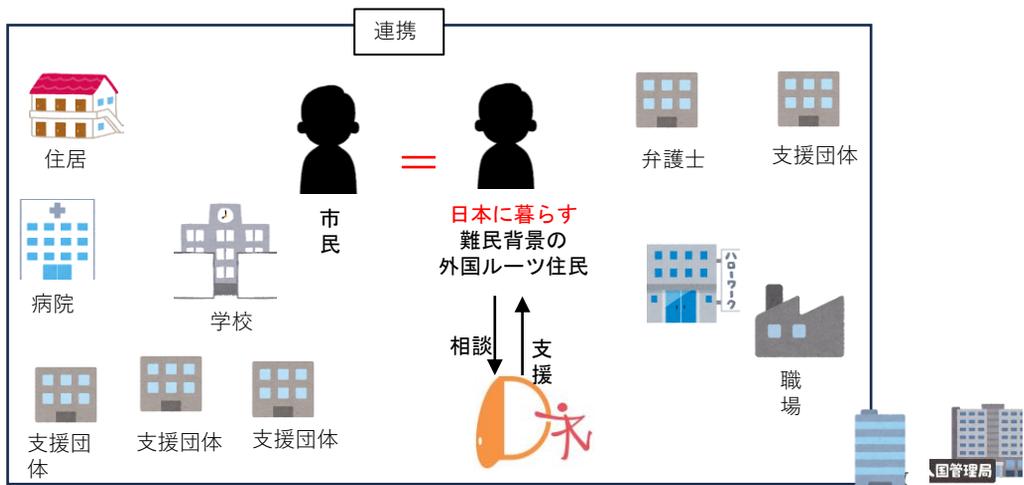
②事業期間（2024年、2025年）

難民についての理解や知識、支援の横の繋がりができはじめる



③事業終了時（2026年春）

難民についての理解や知識、支援の横の繋がりができている



(理想)

- ・ 公的支援が極めて限定的であるがゆえ、地域での連携を強化し、複合的な課題を相互連携で解決できるようになる
- ・ 難民への一方的な支援ではなく、同じ市民として、共に地域社会をつくっている
- ・ 地域での人権意識、社会的課題への感受性が高まっている
- ・ 難民の背景をもつ外国ルーツ住民も暮らしやすい地域を地域の住民・関係団体と協同でつくることができている

短期アウトカム1 (内容) 事業計画書から転記 東海地域の難民背景の外国ルーツ住民が自分の課題・問題の解決策を知る機会を得て、必要な支援にアクセスできている

<p>指標</p>	<p>初期値／初期状態 ・支援につながった新規の東海地域の難民背景の外国ルーツ住民の変化 (人数90人、地域31地域)</p>	<p>目標値／目標状態 ・支援につながった新規の東海地域の難民背景の外国ルーツ住民の変化(年間100人、35地域)</p>	<p>発現状況(実績) 200-400字程度でお書きください (2023年6月16日～2025年12月31日まで) ・支援につながった新規の東海地域の難民背景の外国ルーツ住民の変化(267人；年間換算105人、43地域) ・地域は、当初は東海地域を対象としていたが、DANの支援により難民認定が比較的短期間で出たアフガニスタン出身者からの全国各地からの相談が増えた。 ・全体の約42%(112人)が愛知県で、そのうち約68%(76人)が名古屋市内で、名古屋市内の13の区から相談が寄せられた。他方で、東海地域の愛知県以外からの相談は三重が10人、岐阜が10人、静岡が10人と愛知県と比較すると少なく、まだアウトリーチの余地があることが分かった。 ・支援を知った方法としては、85人の回答者のうち最も多かったのが①「同じ国籍の知人」で33名・39%、②次いで「その他」21名・25%であり、内訳は「支援者」1名、連携団体16名、代理人弁護士2名であった。③そして「団体HP/SNS」10名・12%と続き、この3つで全体の76%を占めた。</p>
------------------	---	---	---

短期アウトカム2 (内容) 支援にアクセスできた東海地域の難民背景の外国ルーツ住民が、支援を受けたことにより、自立への道筋を立てることができるようになる。

<p>指標</p>	<p>初期値／初期状態 ・支援の満足度：未調査 ・心配事の内容と質の変化：支援初期に「①心配事があることを他者に伝えることができる、②解決に向けて一緒に原因を因数分解してくれる人がいる、③解決に向けて一緒に原因を因数分解してくれる人がいる」の段階と状況が未測定</p>	<p>目標値／目標状態 ・支援の満足度：8割が満足 ・心配事の内容と質の変化：「①心配事があることを他者に伝えることができる、②解決に向けて一緒に原因を因数分解してくれる人がいる、③解決に向けて一緒に原因を因数分解してくれる人がいる」の段階が一つ以上あがっている。</p>	<p>発現状況(実績) ・事業の対象となった受益者300人のうち、99人・延べ162人を対象に行った別添調査票を基にした聴き取りにおいて、「必要とする支援を受けている／受けることができたか」という問い(問4)に回答した50人のうち、最も多かったのが「とてもそう思う」で28人、次いで「そう思う」19人であった。 ・また同聴き取りにおいて「問題に直面したとき、必要な情報、知識、支援・サービスを積極的に使えるようになったか」(問8)に対しては、回答者20名のうち最初は「あまりそう思わない」が11人(55%)最も多かった一方、支援終了時には「そう思う」が11人(55%)で最も多かった。 ・また、心配事の質の変化については、受益者13人に実施したインタビューから、「①支援が必要な時に、自らが助けを求められることができる」の段階が上がった人が11人(85%)、②「人に助けを求められた場合は、助けに応じることができる」の段階が上がった人が11人(85%)、③「地域の人とのつながりを築くことができる」の段階が上がった人が12人(92%)であり、8割以上が、段階が一つ以上あがった。</p>
------------------	--	--	---

短期アウトカム3 (内容) 東海地域に暮らす難民背景の外国ルーツ住民が、抱えている複合的な悩みを相談できるようになっている。(東海地域における環境変化)

<p>指標</p> <p>初期値／初期状態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーと連携して解決した案件(未測定) ・新たに連携・協力関係が作られたステークホルダーの状況(ゼロ) 	<p>目標値／目標状態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーと連携して解決した案件(30件) ・新たに連携・協力関係が作られたステークホルダーの状況(20件、5分野・領域、3地域) 	<p>発現状況(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーと連携して解決した事案は43件、新たに連携・協力関係が作られたステークホルダーは9件・8分野、4地域であった。難民支援の専門性を持つ分野としては、弁護士、企業、宗教関係者や団体などがあった。また生協関係者は、今回特に重要なステークホルダーとして連携をする中で、難民自身も含めて、地域の一員として社会参画できるよう、共に取り組むことができた。 ・ステークホルダーへのアンケートでは、DANと連携して自身の変化として「難民の皆さんが「自分も誰かの役に立ちたい」と願う能動的な地域の構成員であることに気づかされた」、「関係性が「一方的な支援」から「信頼に基づく協働」へと変化し、互いの尊厳を確かめ合う時間を持てたことは大きな変化」、「「写真を撮らない」「本名ではなくニックネームを使う」「出身国を尋ねない」といった具体的なルールを共有されたことで、彼らが母国の政府等から受ける危険性や、日本国内でも常に緊張を強いられている現実を改めて理解した。彼らの命と生活を守るために不可欠な配慮であり、こうした理解の上に初めて安心できる場が成り立つことを学んだ」、「在留資格の運用厳格化などが個人の生活をどう破壊するかを目の当たりにし、支援活動が単なる慈善ではなく、排除を乗り越えるための社会的インフラづくりであるという認識に至った」という声があった。
---	--	---

居場所づくり、難民食料支援の「学び語り合う会」や「仕分け発送」の際のルール



ルール ~皆が安心して参加できるために~

RULES ~for everyone's SAFETY~

・写真撮影NG



・ニックネーム使用



・出身国を尋ねない



・連絡先交換NG



・オンライン配信は、



難民の講師や参加者の顔は映しません

- No Photo
- Use Nickname
- No Asking Country of Origin
- No Exchanging Contacts
- No Video of Refugee Faces for Online Participants

・アウトカム達成のために、まずは、**DANの専門領域である法的支援の質の確保のため**、相談事業への人と時間を最も投資し、加えて、事案検討やケース会議を行い客観的な意見を取り入れながら、難民該当性があると考えられる案件については、弁護士などの専門家の協力も得て支援の質の確保に取り組んできた。その結果は、DANの支援を受けて法的地位が安定した難民が他の難民にDANを紹介する形で、**アウトリーチにもつながった**。

・調査票への回答においても、既に家族や友人以外の人に相談したり、サービス・支援を受けたことがある68人DANに相談した理由として最も多かったのが、「自分の困りごとに対して、必要なサービスを提供していると思ったから」45人（66%）であり、その次に多かったのが、「人に勧められたから」25人（37%）であった。これらより、たとえ出身国やルーツで人数の多い集団内でも、家族や友人以外の相談相手や支援が求められており、その相談先や支援先の候補として、信頼のおける「**人から勧められる**」ことが最も**アクセスへと結びつきやすい**という傾向が指摘できる。

・DANは、東海地域唯一の難民支援を専門とするNPOであるところ、その特性や支援内容が、**口コミ**を通じて地域内で一定程度周知されてきていること、そして、**難民申請手続きにおける専門的なアドバイス**を求めて相談に来ており、それがDANの存在意義であることを改めて確認できた。

・また、「支援にアクセスできた東海地域の難民背景の外国ルーツ住民が、支援を受けたことにより、自立への道筋を立てることができるようになる」（アウトカム2）達成のための工夫として、まずは、日々のケースワークの中でDANとして一人ひとりの**主体性を重んじるケースワーク**を心掛けてきた。しかし、本事業に取り組む前は、あくまでも、支援団体と受益者というFOR Refugeesの関係であったところ、地域の連携団体との食料支援の仕分け発送の活動、そしてセットで行ってきた学習会「**学び語り合う会**」において、難民自身が安心して参加できるためのルールを設けた上で、実際に難民自身も参加し、**WITH Refugeesの新たなベクトルでの関係性**ができた。それは、シチズンシップ教育を牽引してきた**協同組合の関係者と連携**することで生まれた成果であり、効果であると考えられる。

・受益者へのインタビューにおいて、食料支援の活動に参加した際のつながりから、地域の子ども食堂のボランティアに参加するようになった難民の方は、「**地域の人とのつながりを築く**ことができていますか。」という質問に対して、次のように回答した。「もちろん。地域の人とつながったことで、たくさんの変化が起きた。**来日当初は、本当に大変だった。lostな状態**だった。でもより多くの人とつながることで、**人間らしく暮らせるようになった**。コミュニティがあることは、他の人とコミュニケーションをとることができ、居心地を良くする。**難民は、精神的に様々な傷を抱えている**。人とコミュニケーションをとったり、冗談を言って笑い合ったり、互いを訪問しあったり、一緒に食事をとったりすることは、大きな変化をもたらしてくれる。」難民であるがゆえに、人との関りは慎重を期さなければでなければならない中で、**安心して帰属できるコミュニティを日本で見つけることができるかどうかは、尊厳のある生活と密接に関わっている**ことを示している。

・さらに、東海地域における環境変化についてのアウトカムの成果として、事業に連携して取り組んだステークホルダーの言葉を紹介したい。「**難民の人たちも一緒に活動を行うことで、難民の人たちが守られる対象から地域をつくる仲間（主体）へと変化**する。名前を呼び合い、役割を持ち、**尊厳を確かめ合う関係性**を作ることが重要。また、**難民の方々が抱える困難を「構造的な問題」として捉える視点を持つ人が増える**ことも大切。NPO、大学、協同組合（生協）、地域住民など、多様な主体が連携し、それぞれの強みを生かして関わることで、**重層的なセーフティネット**が作られていく。」

・継続して開催してきた難民食料支援の仕分け発送及び学び語り合う会において、複数の想定以上の効果が見られた。たとえば、難民食料支援と一緒に運営しているメンバーの一人が、ご自身の勤務先の会社が社員の防災対応グッズを更新するタイミングで中古品を寄付して下さるようになったり、継続的に参加して下さっている方が、地元で主催している勉強会に招いて下さり、そこで難民の現状をお話したことをきっかけに、さらに輪が広がり、個々の方々が、その後、お米を寄付して下さったり、難民への住居提供について相談に乗って下さったりした。これは、難民と直接交流したり語り合ったりする場を継続的に開催してきた中で、難民のニーズの理解が深まり、自然と、自主的に動く人が現れ、増えていったことが背景としてある。

・さらに、東日本大震災の際に愛知に避難されて来た方が、ようやく生活が落ち着いてきたので、今度は自分が他の人のために動きたい、と難民食料支援に関わって下さったり、毎回難民の方々や、難民の支援者のために手作りのパンのランチをたくさん用意して下さる方が、実は戦後に北朝鮮から引き揚げてきた経験がある方だということを知るなど、地域の方も難民の方もフラットな関係で、食料の仕分け発送の活動をしたり、同じ場で学び語り合う中で、個々の体験とそこから来る他者への思いやりや生き方などの共通点が見つかると感じるような関係性も生まれてきた。

・また、2025年7月9日にJCIEとJPFと共催した本事業の成果報告の場であるシンポジウムに愛知県豊橋市の演劇部の高校生らが参加し、その後、難民食料支援をこの間共催してきたアジア・ボランティア・ネットワーク東海の主催で、高校生らが、シンポジウムに参加して感じたことや、シンポジウム後にスピーカーの難民の方と直接話して感じたことを基に朗読劇を開催した。その朗読劇には、難民の人々を含め、100名以上参加し、地域で難民への理解・共感の輪が大きく広がった。

・加えて、難民食料支援での交流の時間に、子ども食堂のボランティアに関わっている方がいることが分かり、難民の方が関心を示したことをきっかけに、参加するようになった。その際に、間に立って下さった市民の方が、食料支援の際に皆で心掛けていた、写真撮影禁止やニックネームを使うことなどを自然と提案して下さり、さらに不用意に難民であることを他の人に言わないなど、難民の脆弱性についてのポイントを押さえた上で、安心して地域とつながることができるようコーディネートして下さった。その後、難民の方は、継続して、その子ども食堂でのボランティアを続けると共に、地域で行われているスポーツの集まりの場にも参加するようになり、まさに難民食料支援の場が、難民が地域に安心して出ていくためのきっかけの場となった。

アウトリーチの捉え方

・本事業を通して、応募当初は、東海地域に暮らす難民の層が、短期滞在で来日した単身男性という典型的な層から、留学や技能実習、あるいは、元留学生が教授の在留資格で避難してくるなど、在留資格だけをとっても多様化していた時期であり、さらに、在留資格とも関連して、家族を帯同しているケースが増えていた。そのため、従来のアプローチではリーチすることが難しいことが想定され、新たなアウトリーチとして、難民当事者のコミュニティをターゲットとすることとした。

・しかし、難民該当性の観点から、リスクカテゴリーが共通しないコミュニティにおいては、個別のアプローチが必要であることが見えてきた。他方で、アフガニスタンについては、リスクカテゴリーが共通する上に日本政府の難民認定に向けた方針がある程度見えてきたこともあり、アフガニスタン出身者向けの居場所づくりを開催し、難民申請や在留資格、帰化についての説明会をコミュニティ全体で行った。また、難民であるがゆえに、同国人コミュニティとつながることができない人々も少なからず存在し、彼らへのアプローチとして、地域の国際交流協会へのDANの活動への理解促進や当団体のウェブサイトでの多言語での発信などを行った。

・加えて、事業期間中に行われた、他のアウトリーチ事業の助成を受けている実行団体との連携会議での議論において、アウトリーチの捉え方や、アウトリーチとして取り組んでいる内容を聞くことで、DANの活動も直接受益者にアプローチするアウトリーチに限定せず、より広くアウトリーチするというヒントを得て、その後、アドバイザーの助言も得ながら、団体内で議論を重ね、アウトリーチのアプローチとして、支援リソース（東海地域や全国で難民支援、外国人支援に取り組む団体や機関）へのアウトリーチを加えた。

・さらに、ロジックモデルの見直しの中でも気が付いたことであるが、本事業では、当初、アウトリーチをアウトプットのうちの一つとして掲げていたが、実際には、すべてのアウトプットの事業が、それぞれアウトリーチにつながっていることが分かった。

難民と共に暮らせる地域づくり

・難民食料支援の仕分け発送を行ったり、学び語り合う会を継続して開催したりする中で、社会課題に対してアンテナが高く、また地域の中で具体的な課題に注力して草の根から取り組んでこられたコープの関係者の方々と連携できたことで、難民自身も地域の一員として包摂する取り組み、その経験を経て難民も自身の安全を確保しながら社会とつながる術についての経験を積み、実際に地域社会のボランティア活動やスポーツクラブに参画するようになる等、大きな効果につながった。

・地域社会や市民への難民の理解促進を目指す上で、本事業での連携先やアプローチを細かく突き詰めていく過程でも、市民であれば誰でも良いわけではなく、特にどういった方々と連携をしていきたいのか、という対象を何度も議論して考えた。その中で、食料支援を通して、連携することができたコープの関係者の方々と一緒に、試行錯誤しながら、難民と共に暮らせる地域社会づくりに取り組むことで、当団体の専門領域であるFOR Refugeesの活動とはまたベクトルが異なる、「ともに語る、ともに地域の活動に参加する」といったWITH Refugeesの視点を取り入れることができるようになった。支援の専門家ではない不特定多数の人たちと難民が接触することには当初は不安があったが、社会的に脆弱な立場に置かれている難民の人々が安心して参加するための配慮やルールを事前に話し合い、参加者や難民自身にもそれを伝えることで、難民の参加を実現させることができた。それにより、難民一人ひとりもまた地域の住民であるという認識が参加者の間で広がると同時に、難民自身の社会的つながりも広がった。中には、地域の子ども食堂への参加、といった具体的な地域社会の参画にもつながる例も見られた。また、回を重ねる中で、難民自身にとっても、何に気を付ければ、自分や家族の身の安全を守りながら、安心して、地域の方々と交流することができるのかを体験する貴重な場にもなっていることに気が付いた。DANとしても注意事項を設定した上で参加者を信じ、場を開くことで共に地域社会の仲間として暮らすWITH Refugeeのための実践を積み重ねることができた。これは、多くの難民支援団体にも共有できるノウハウになっていくと考える。

事業で取り組んだ活動を発展させるための提言

- ・ 難民の法的支援を中心とした難民としての地位の確認とその認定に向けての主張や立証を主とする難民のため（FOR Refugees）の活動は、専門性が求められ、容易に他地域に広められるものではなく、むしろ、専門性をいかに磨き、質の高い支援やケースワークを行うことができるか、そして、それを常にチェックし、アップデートし続ける体制があるかが重要になる。
- ・ 他方で、難民と共に（WITH Refugees）の視点は、FOR Refugeesとは大きく異なる。
- ・ しかしながら、WITH Refugeesを地域社会の中で推進していく上では、地域の人々も、また、難民自身も、難民の特性や脆弱性を的確に理解していることがとても重要である。その点では、FOR RefugeesとWITH Refugeesは共通しており、DANのような難民支援を専門的に行う団体が、間に立ち、役割を果たすことができると考える。
- ・ 一方、難民を保護する、守る、という視点は、どうしてもWITH Refugeesと相反する部分があり、10年以上にわたってFOR Refugeesを中心に行ってきたDANとしては、WITH Refugeesの取り組みは、とても神経を使うものであり、事前にイメージしきれないことも多く、その時々難民の人々の反応を見て、気づかされることも多々あった。
- ・ しかし、このWITH Refugeesの取り組みを、地域の社会課題解決に長年取り組んでこられたコープの方々と連携して取り組むことができたことで、大きな成果を生むことができたと考えている。また、コープの関係者の方々からDANとして学ぶことがとても多かった。
- ・ 本事業を通して、確立してきた、誰もが安心して参加できるためのルール；ニックネームを使用する、出身国を尋ねない、個人が特定できる写真を撮影しない、などのルールは、今後、難民だけでなく、DV被害者など社会的に脆弱で保護が必要な人々が社会とつながることができる場づくりにおいても活かせるものである。
- ・ 社会には様々な課題があり、分野は多岐にわたるが、根底ではすべてがつながり、共通することも多いことに気が付くことができた。また、分野だけでなく、歴史的な視点や、災害の被害者など、様々な視点からも、難民との共通点が見つかる。WITH Refugeesの視点で、難民と関わるなかで、一人ひとりが、自分と難民との接点を見つけることができるような、本事業を通して実践してきたようなアプローチは、難民への真の理解を深めるためのアプローチとして、普遍性を持っていると考える。
- ・ 本事業での地域に根差した視点や社会的に脆弱な立場に置かれた人々を保護しながら尊厳を守る場づくりの実践とその経験は、行政の多文化共生プランをはじめ、企業での多様性推進などでも活かすことができる重要な視点である。



特定非営利活動法人 名古屋難民支援室
Door to Asylum Nagoya (DAN)

〒460-0002 名古屋市中区丸の内 2-1-30
丸の内オフィスフォーラム601
TEL : 070-5444-1725 / FAX : 052-308-5073
E-MAIL : info@door-to-asylum.jp

ウェブサイト <https://www.door-to-asylum.jp/>
フェイスブック <https://www.facebook.com/door.to.asylum>
X https://twitter.com/door_to_asylum